

2022年8月9日

第4期海洋基本計画に求めるもの

日本船主協会
(企画部)

当協会は、概ね5年毎に見直すこととされている「海洋基本計画」の次期（第4期）計画に関し、事務局内に検討チームを設置し検討を行い、今般、第4期計画に海運業界が求めたい政策を整理いたしました。[\(添付1\)](#)

検討チームは、外航・内航海運を取り巻く現在の状況を踏まえ、海運企業の競争力強化の観点、カーボンニュートラルや人材確保、デジタルトランスフォーメーション等の技術力、平和で開かれた海洋などについて幅広く検討を行いました。

当協会は、我が国海運が今後も引き続き、安定的な海上輸送サービスの提供を通じ国民生活や産業活動を支えるという使命を果たし続けるため、また、海洋立国日本の経済安全保障の確保につなげるためにも、第4期計画に当協会の考えが反映されるよう関係方面に活動してまいります。

なお、先週8月4日開催の経団連の会合で、森重俊也理事長がこのとりまとめの考え方を説明しましたので、ご参考までに資料を添付いたします。[\(添付2\)](#)

[\(添付1\) 第4期海洋基本計画に求めるもの \(2022年8月 日本船主協会\)](#)

[\(添付2\) 経団連 海洋開発推進委員会総合部会 \(2022年8月4日\) 説明資料](#)

以上

【本件に関する問い合わせ先】

日本船主協会（企画部）

副部長 中村 憲吾 03-3264-7264

副部長 大森 一司 03-3264-7423

Email : pln-div@jsanet.or.jp